

目次

I 司法制度改革の到達点と課題

- 1 法曹人口問題
- 2 法曹養成問題
- 3 刑事司法改革（司法取引）
- 4 裁判官制度改革
- 5 民事司法改革

II 司法を取り巻く諸問題

- 1 憲法問題
- 2 災害復興支援と原発事故問題
- 3 日本司法支援センター
- 4 弁護士法 72 条問題
 - (1) 隣接士業との業際問題
 - (2) 裁判外紛争解決制度（ADR）問題
- 5 法律業務の国際化
- 6 宇宙法制
- 7 行政訴訟制度改革
- 8 法教育

III 司法制度と弁護士

- 1 弁護士自治
- 2 弁護士倫理
- 3 弁護士研修
- 4 若手支援
- 5 弁護士の活動領域の拡大
- 6 組織内弁護士
- 7 日弁連と立法提言
- 8 依頼者と弁護士の通信秘密保護制度

IV 人権の擁護

- 1 子どもの人権
- 2 高齢者・障がい者の人権
- 3 外国人の人権
- 4 性的指向・性自認と人権
- 5 犯罪被害者の支援
- 6 医療と人権
- 7 消費者問題

- 8 民暴被害者の救済
- 9 公害・環境問題
- 10 個人情報保護と人権
- 11 公益通報者の保護
- 12 少年司法
- 13 死刑
- V リーガルサービスの充実**
 - 1 法律相談センター
 - 2 弁護士の過疎・偏在問題
 - 3 公設事務所問題
 - 4 権利保護保険
 - 5 中小企業支援
 - 6 インターネット広告と周旋
 - 7 行政手続における弁護士の関与業務
- VI 弁護士会の運営に関する課題**
 - 1 会員サービスについて
 - (1) 弁護士業務妨害対策
 - (2) 会員サポート窓口
 - (3) 会員サービスの拡充
 - 2 広報活動の充実・強化
 - 3 会財政の現状と課題
 - 4 会務活動の充実化
 - 5 男女共同参画の推進
 - 6 多摩支部問題
 - 7 関弁連
 - 8 市民窓口
 - 9 弁護士不祥事問題

以上